

第5次美深町行政改革推進計画・実績一覧

令和3年度

項目	推進項目	実施項目	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績
1	(1)開かれた町政の推進と的確な行政情報の提供	① 様々な媒体を通じた行政情報の発信	<p>【企画G】</p> <p>○町広報・ホームページ、お知らせ等による行政情報の提供により広く住民周知が図られた</p> <p>【教育G】</p> <p>○山村留学・町立仁宇布小中学校のHP更新</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山村留学制度の案内、仁宇布小中学校の紹介 ・地域住民が発信する情報と連携を取り、山村留学・仁宇布小中学校の情報紹介を実施しており、住民参加による地域づくりの促進が図られている ・HPを活用して山村留学・仁宇布小中学校の情報発信を行い、児童生徒の確保に成果が現れている ・H28 親子留学生 6世帯7名 ホスターホーム留学生 6名 ・H28問い合わせ 20件 <p>【消防】</p> <p>○広報・防災端末機による防火・防災・行事等の情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災端末を利用して、出初式・消防演習等の行事及び暴風、防災関連商品の不正取引等の注意喚起を発信。 ・行事を伝える事による防災意識の高揚、注意喚起の発信によって効果があったと考える <p>○住宅用火災警報器設置実態調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地区に担当署員を置き住宅用火災警報器設置に関しての訪問調査を実施 ・防災端末にて設置推進の広報を実施 	<p>【企画G】</p> <p>○町広報・ホームページ、お知らせ等による行政情報の提供により広く住民周知が図られた</p> <p>【教育G】</p> <p>○山村留学・町立仁宇布小中学校のHP更新</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山村留学制度の案内、仁宇布小中学校の紹介 ・地域住民が発信する情報と連携を取り、山村留学・仁宇布小中学校の情報紹介を実施しており、住民参加による地域づくりの促進が図られている ・HPを活用して山村留学・仁宇布小中学校の情報発信を行い、児童生徒の確保に成果が現れている ・H29 親子留学生 6世帯8名 ホスターホーム留学生 2名 ・H29問い合わせ 29件 <p>【消防】</p> <p>○広報・防災端末機による防火・防災・行事等の情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出初式、演習等の消防行事の発信（5回） ・暴風、火の取扱い等の注意喚起（8回） ・119番の適正利用の推進（8回） ・防災端末を利用して、消防行事や暴風、火の取扱い等の注意喚起等を広報する事で、防災意識の高揚になったと考えられる <p>○住宅用火災警報器設置実態調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設置状況について戸別訪問調査（400件） ・様々な媒体を通じた広報活動（7件） ・職員による訪問によって、設置や維持管理の必要性を説明する事ができ、住宅への理解もあり普及率向上に繋がったと考える <p>●災害情報の発信【検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29～30年度に検討し、平成31年度以降に準備・施工を進める 	<p>【企画G】</p> <p>○町広報・ホームページ、お知らせ等による行政情報の提供により広く住民周知が図られた</p> <p>【教育G】</p> <p>○山村留学・町立仁宇布小中学校のHP更新</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山村留学制度の案内、仁宇布小中学校の紹介 ・地域住民が発信する情報と連携を取り、山村留学・仁宇布小中学校の情報紹介を実施しており、住民参加による地域づくりの促進が図られている ・HPを活用して山村留学・仁宇布小中学校の情報発信を行い、児童生徒の確保に成果が現れている ・H30 親子留学生 5世帯7名 ホスターホーム留学生 3名 ・H30問い合わせ 32件 <p>【消防】</p> <p>○広報・防災端末機による防火・防災・行事等の情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出初式、演習等の消防行事の発信（4回） ・暴風、火の取扱い等の注意喚起（4回） ・119番の適正利用の推進（4回） ・消防団員の募集（4回） <p>○住宅用火災警報器の設置促進調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員による訪問調査（465件） ・防災端末を利用した広報活動（5回） <p>●災害情報の発信【検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度に検討し、平成31年度以降に検討結果通りに進める 	<p>【企画G】</p> <p>○町広報・ホームページ、お知らせ等による行政情報の提供により広く住民周知が図られた</p> <p>【教育G】</p> <p>○山村留学・町立仁宇布小中学校のHP更新</p> <ul style="list-style-type: none"> ・HPの全面刷新を行うとともに、情報の更新をこまめに行い、山村留学・仁宇布小中学校活動状況を紹介している ・HPを活用して山村留学・仁宇布小中学校の情報発信を行い、児童生徒の確保に成果が現れている ・留学生等の状況（年度末現在） ・R元 親子留学生 6世帯7名 ホスターホーム留学生5名 ・R元 問い合わせ 36件 <p>【消防】</p> <p>○広報・防災端末機による防火・防災・行事等の情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出初式、演習等の消防行事の発信（3回） ・暴風、火の取扱い等の注意喚起（5回） ・119番の適正利用の推進（4回） ・消防団員の募集（4回） <p>○住宅用火災警報器設置実態調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員による訪問調査（137件） ・防災端末を利用した広報活動（4回） <p>○災害情報の発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模災害時に、消防広報装置を利用した情報の発信（0回） 	<p>【企画G】</p> <p>○町広報・ホームページ、お知らせ等による行政情報の提供により広く住民周知が図られた</p> <p>【教育G】</p> <p>○山村留学・町立仁宇布小中学校のHP更新</p> <ul style="list-style-type: none"> ・HPの全面刷新を行うとともに、情報の更新をこまめに行い、山村留学・仁宇布小中学校活動状況を紹介している ・HPを活用して山村留学・仁宇布小中学校の情報発信を行い、児童生徒の確保に成果が現れている ・留学生等の状況（年度末現在） ・R2 親子留学生 6世帯8名 ホスターホーム留学生6名 ・R2 問い合わせ 29件 <p>【消防】</p> <p>○広報・防災端末による防火・防災・行事等の情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出初式、演習等の消防行事の発信（1回） ・暴風、火の取扱い等の注意喚起（11回） ・119番の適正利用の推進（8回） ・消防団員の募集（8回） <p>○住宅用火災警報器の設置促進調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設置（維持管理）状況について戸別訪問調査（0回） ・様々な媒体を通じた広報活動 防災端末（8回） <p>○災害情報の発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災端末を利用した災害件数の発信（注意喚起含む4回） ・大規模災害時の消防広報装置の利用（0回） 	<p>【企画G】</p> <p>○町広報・ホームページ、防災情報端末機等を活用し、行政情報を広く発信した</p> <p>【教育G】</p> <p>○山村留学・町立仁宇布小中学校のHP更新</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報の更新をこまめに行い、山村留学・仁宇布小中学校活動状況を紹介している ・HPを活用して山村留学・仁宇布小中学校の情報発信を行ったことで、児童生徒の確保に成果が現れている ・留学生等の状況（年度末現在） ・R3 親子留学生 6世帯8名 ホスターホーム留学生4名 ・R3 問い合わせ 27件 <p>【消防】</p> <p>○広報・防災端末による防火・防災・行事等の情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出初式、演習等の消防行事の発信（9回） ・暴風、火の取扱い等の注意喚起（19回） ・119番の適正利用の推進（6回） ・消防団員の募集（9回） <p>○住宅用火災警報器の設置促進調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設置（維持管理）状況について戸別訪問調査（0回） ・様々な媒体を通じた広報活動 防災端末（9回） <p>○災害情報の発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災端末を利用した災害件数の発信（注意喚起含む1回） ・大規模災害時の消防広報装置の利用（0回）

第5次美深町行政改革推進計画・実績一覧

令和3年度

△検討 ○準備・試行 ◎実施

項目	推進項目	実施項目	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度推進項目
1 住民参加の推進	(1)開かれた町政の推進と的確な行政情報の提供	② ホームページや広報誌に対する意見反映の機会づくり	【企画G】 ○まちづくり推進町民会議委員による町ホームページ、広報紙及び防災情報端末機のモニター ・9月末、3月末実施 ・町モニターの意見聴取により見やすい紙面づくり等の情報発信の参考となった ・平成29年度より広報誌カラー印刷を実施する	【企画G】 ○まちづくり推進町民会議委員による町ホームページ、広報紙及び防災情報端末機のモニター ・9月末、3月末実施 ・町モニターの意見聴取により見やすい紙面づくり等の情報発信の参考となった ・平成29年度より広報誌カラー印刷を実施する	【企画G】 ○まちづくり推進町民会議委員による町ホームページ、広報紙及び防災情報端末機のモニター ・9月末、3月末実施 ・町モニターの意見聴取により見やすい紙面づくり等の情報発信の参考となった ・平成29年度より広報誌カラー印刷を実施する	【企画G】 ○まちづくり推進町民会議委員による町ホームページ、広報紙及び防災情報端末機のモニター ・9月末、3月末実施 ・町モニターの意見聴取により見やすい紙面づくり等の情報発信の参考となった ・平成29年度から広報誌カラー印刷を実施する	【企画G】 ○まちづくり推進町民会議委員による町ホームページ、広報紙及び防災情報端末機のモニター ・9月末、3月末実施 ・町モニターの意見聴取により見やすい紙面づくり等の情報発信の参考となった ・平成29年度から広報誌カラー印刷を実施	【企画G】 ○まちづくり推進町民会議委員による町ホームページ、広報紙及び防災情報端末機のモニター ・10月末、3月末実施 ・モニターの意見を参考に見やすい紙面づくりの推進 ・広報誌のカラー印刷により鮮明な情報を伝達する事で、効果の高い情報発信ができた
	(2)住民参加の意識高揚と機会づくり	① 各種事業計画等の情報や行政情報提供による住民意識の高揚 ア 地域担当員制による広報・広聴と地域活動の推進	【企画G】 ○自治会地域担当員制度による広報・広聴の推進 ・地域にも地域担当員制度が浸透しているが、地域ビジョン未策定地区のサポート等が求められている 【消防】 ○救急(救命)講習会の実施 ・普通救命講習会の実施、救急講習会の実施し、応急手当等の救命に必要な知識または心肺蘇生法の実技を習得させる事できた	【企画G】 ○自治会地域担当員制度による広報・広聴の推進 ・地域にも地域担当員制度が浸透しているが、地域ビジョン未策定地区のサポート等が求められている (H29策定自治会数1自治会) 【消防】 ○救急(救命)講習会の実施 ・資格講習(2回35名受講) ・その他の講習(7回217名受講) ・講習会受講者が講習で学んだ知識をいかし、救急現場での応急手当に繋がった	【企画G】 ○自治会地域担当員制度による広報・広聴の推進 ・地域にも地域担当員制度が浸透しているが、地域ビジョン未策定地区のサポート等が求められている (H30策定自治会数1自治会) 【消防】 ○救急(救命)講習会の実施 ・資格講習(1回11名受講) ・その他の講習(7回155名受講)	【企画G】 ○自治会地域担当員制度による広報・広聴の推進 ・地域にも地域担当員制度が浸透しているが、地域ビジョン未策定地区のサポート等が求められている (R1策定自治会数1自治会) 【消防】 ○救急(救命)講習会の実施 ・資格講習(0回) ・その他の講習(6回135名受講)	【企画G】 ○自治会地域担当員制度による広報・広聴の推進 ・地域にも地域担当員制度が浸透しているが、地域ビジョン未策定地区のサポート等が求められている (策定自治会数1自治会) 【消防】 ○救急(救命)講習会の実施 ・資格講習(0回) ・その他の講習(0回) ・消防団員訓練(1回48人)	【企画G】 ○自治会地域担当員制度による広報・広聴の推進 ・地域担当員を通じた行政情報の発信と地域要望の聴き取り(要望聴き取り2件) 【消防】 ○救急(救命)講習会の実施 ・救急救命講習(1回18人)
		② 住民の意見反映の機会づくり ア 様々な広聴機会の確保と柔軟な意見反映の機会づくり	【企画G】 ○町長への手紙による町民意見聴取を実施 ・12通14項目(記名7件) ○まちづくり懇談会の開催(各自治会等対象) ・10/21~11/25 4回(7団体)46人	【企画G】 ○町長への手紙による町民意見聴取を実施 ・9通15項目(記名6件) ○まちづくり懇談会の開催(各自治会等対象) ・11/5~11/25 8回(10団体)176名 ※自治会対象	【企画G】 ○町長への手紙による町民意見聴取を実施 ・7通7項目(記名6件) ○まちづくり懇談会の開催(各種団体等対象) ・11/6~12/6 13回(13団体)73名	【企画G】 ○町長への手紙による町民意見聴取を実施 ・8通8項目(記名8件) ○まちづくり懇談会の開催(第6次総計策定のため、各自治会・各種団体等対象) ・11/15~12/3 11回(20団体)218人	【企画G】 ○町長への手紙による町民意見聴取 ・13通8項目(記名4件) ○まちづくり懇談会の開催(各自治会等対象) ・11/25~11/29 2回(4団体)22人	【企画G】 ○町長への手紙による町民意見聴取 ・13通15項目(記名7件、広報掲載2件) ○まちづくり懇談会の開催(各自治会等対象) ・11/27、12/9 3回(6団体)57人
		③ 新たなまちづくりの研究 ア 地域計画の策定 イ 地域による道路等緑化推進	【企画G】 ○地域計画の未策定自治体における策定の推進 ・策定済 11自治会 【建設林務G】 ○道路等緑化事業の推進 ・国道花壇撤去に伴い、国土交通省のV.S.P事業から、地域商店街及び自治会が国道沿線等にプランターを設置し、道路等の緑化を推進する町民主体の事業に移行 ・参加団体：3自治会、3商店街 ・設置数：155基	【企画G】 ○地域計画の未策定自治体における策定の推進 ・策定済 12自治会 (H29策定 1自治会) 【建設林務G】 ○道路等緑化事業の推進 ・地域商店街及び自治会が国道沿線等にプランターを設置し道路等の緑化を推進する町民主体の事業を実施 ・参加団体：3自治会、3商店街 ・設置数：162基	【企画G】 ○地域計画の未策定自治体における策定の推進 ・策定済 13自治会 (H30策定 1自治会) 【建設林務G】 ○道路等緑化事業の推進 ・地域商店街及び自治会が国道沿線等にプランターを設置し道路等の緑化を推進する町民主体の事業を実施 ・参加団体：3自治会、3商店街 ・設置数：162基	【企画G】 ○地域計画の未策定自治体における策定の推進 ・策定済 14自治会 (R1策定 1自治会) 【建設林務G】 ○道路等緑化事業の推進 ・地域商店街及び自治会が主体となり国道沿線等にプランターを設置、道路等の緑化事業を実施した ・参加団体：3自治会、3商店街 ・設置数：162基	【企画G】 ○地域計画の未策定自治体における策定の推進 ・策定済 14自治会 (未策定 3自治会) 【建設林務G】 ○道路等緑化事業の推進 ・地域商店街及び自治会が主体となり国道沿線等にプランターを設置、道路等の緑化事業を実施した ・参加団体：3自治会、3商店街 ・設置数：156基	【企画G】 ○地域計画の未策定自治体における策定の推進 ・策定済 14自治会 (未策定 3自治会) 【建設林務G】 ○道路等緑化事業の推進 ・地域商店街及び自治会が主体となり国道沿線等にプランターを設置、道路等の緑化事業を実施した ・参加団体：3自治会、3商店街 ・設置数：160基

第5次美深町行政改革推進計画・実績一覧

令和3年度

△検討 ○準備・試行 ◎実施

項目	推進項目	実施項目	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績																																																																																																
2	(1)事務事業の整理と経費の削減・合理化	① 経常経費の削減の徹底 ア 経費削減と新たな財源確保の研究	<p>【総務G】</p> <p>○経常経費削減の徹底</p> <p>※一般会計 27年度当初との対比</p> <p>(財政概要の経常的経費による比較)</p> <table border="1"> <tr><td>人件費</td><td>△17百万円</td></tr> <tr><td>物件費</td><td>27百万円</td></tr> <tr><td>維持補修費</td><td>△4百万円</td></tr> <tr><td>扶助費</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>補助費</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>公債費</td><td>40百万円</td></tr> <tr><td>繰出金</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>81百万円</td></tr> </table> <p>(参考～建設事業費374百万円)</p> <p>・近年の大型建設事業実施などにより、公債費が増加している他、扶助費なども増加の傾向にある。さらには公共施設の老朽化などにより物件費や維持補修費についても増加していくことが予想される</p> <p>・経常的な事務経費や燃料費光熱水費などについては、使用状況の把握などから可能な限りの削減に努めている。これらの削減には限界もあるが、今後も財政状況を注視しながら適正な財政運営に努める</p> <p>○資産等の売却方法の研究検討</p> <p>・町ホームページを活用した周知の実施とインターネット公売の実施検討を行った</p> <p>・インターネット公売については、公売実施回数自体が少ないため、当面は町ホームページを活用した公売周知により実施する</p> <p>○公共施設等総合管理計画に基づく公共施設適正配置等に向けた検討</p> <p>・H28.5に「美深町公共施設等総合管理計画」を策定</p> <p>・「公共施設等総合管理計画」に基づく公共施設適正配置等に向けた検討(施設毎の個別計画策定等)を実施する</p>	人件費	△17百万円	物件費	27百万円	維持補修費	△4百万円	扶助費	13百万円	補助費	17百万円	公債費	40百万円	繰出金	5百万円	合計	81百万円	<p>【総務G】</p> <p>○経常経費削減の徹底</p> <p>※一般会計 28年度当初との対比</p> <p>(財政概要の経常的経費による比較)</p> <table border="1"> <tr><td>人件費</td><td>△4百万円</td></tr> <tr><td>物件費</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>維持補修費</td><td>32百万円</td></tr> <tr><td>扶助費</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>補助費</td><td>△5百万円</td></tr> <tr><td>公債費</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>繰出金</td><td>△5百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>35百万円</td></tr> </table> <p>(参考～建設事業費9百万円減)</p> <p>・近年の大型建設事業実施などにより、引き続き公債費が増加している他、扶助費も依然として増加傾向にある。物件費については概ね横ばいで推移したが、維持補修費については除排雪の民間委託路線拡大に伴い大幅な増となった</p> <p>・今後も数年にわたり公債費が増加することが予想されるが、引き続き可能な限り経常的な事務経費、燃料費光熱水費などの抑制と、計画的な投資的事業の実施など、適正な財政運営に努める</p> <p>○資産等の売却方法の研究検討</p> <p>・町ホームページを活用した周知を実施した</p> <p>・インターネット公売については、公売実施回数自体が少ないため、当面は町ホームページを活用した公売周知とする</p> <p>○公共施設等総合管理計画に基づく公共施設適正配置等に向けた検討(施設毎の個別計画の策定)</p> <p>・「公共施設等総合管理計画」に基づき、役場及び職員住宅、町有住宅の移転等の方向性の検討に着手したが、施設ごとの個別計画策定には至っていない</p>	人件費	△4百万円	物件費	3百万円	維持補修費	32百万円	扶助費	10百万円	補助費	△5百万円	公債費	4百万円	繰出金	△5百万円	合計	35百万円	<p>【総務G】</p> <p>○経常経費削減の徹底</p> <p>※一般会計 29年度当初との対比</p> <p>(財政概要の経常的経費による比較)</p> <table border="1"> <tr><td>人件費</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>物件費</td><td>△1百万円</td></tr> <tr><td>維持補修費</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>扶助費</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>補助費</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>公債費</td><td>53百万円</td></tr> <tr><td>繰出金</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>112百万円</td></tr> </table> <p>(参考～建設事業費105百万円増)</p> <p>・大型建設事業実施などにより、引き続き公債費が増加している他、扶助費も依然として増加傾向にある。物件費、維持補修費については、ほぼ横ばいで推移した</p> <p>・今後も数年にわたり公債費が増加することが予想されるが、引き続き可能な限り経常的な事務経費、燃料費光熱水費などの抑制と、計画的な投資的事業の実施など、適正な財政運営に努める</p> <p>○資産等の売却方法の研究検討</p> <p>・町ホームページを活用した周知を実施した</p> <p>・インターネット公売については、公売実施回数自体が少ないため、当面は町ホームページを活用した公売周知を行う</p> <p>○公共施設等総合管理計画に基づく公共施設適正配置等に向けた検討(各施設の個別計画の策定)</p> <p>⇒5.公共施設の見直しへ統合</p>	人件費	7百万円	物件費	△1百万円	維持補修費	4百万円	扶助費	30百万円	補助費	15百万円	公債費	53百万円	繰出金	4百万円	合計	112百万円	<p>【総務G】</p> <p>○経常経費削減の徹底</p> <p>※一般会計 30年度当初との対比</p> <p>(財政概要の経常的経費による比較)</p> <table border="1"> <tr><td>人件費</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>物件費</td><td>28百万円</td></tr> <tr><td>維持補修費</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>扶助費</td><td>△11百万円</td></tr> <tr><td>補助費</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>公債費</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>繰出金</td><td>△7百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>56百万円</td></tr> </table> <p>(参考～建設事業費△248百万円)</p> <p>・公債費は、近年実施した大型建設事業の影響により、今後数年にわたりピークをむかえるまで増加傾向にある。物件費や維持補修費などについても、施設の老朽化や各種労務費の上昇などにより増加傾向にある</p> <p>・経常的な経費の節減については以前から実施しているところであり、細かな部分については引き続き創意工夫により徹底したい</p> <p>○資産等の売却方法の研究検討</p> <p>・町ホームページを活用した周知を実施した</p> <p>・インターネット公売については、公売実施回数自体が少ないため、当面は町ホームページを活用した公売周知を行う</p>	人件費	14百万円	物件費	28百万円	維持補修費	11百万円	扶助費	△11百万円	補助費	8百万円	公債費	13百万円	繰出金	△7百万円	合計	56百万円	<p>【総務G】</p> <p>○経常経費削減の徹底</p> <p>※一般会計 R元年度当初との対比</p> <p>(財政概要の経常的経費による比較)</p> <table border="1"> <tr><td>人件費</td><td>123百万円</td></tr> <tr><td>物件費</td><td>△53百万円</td></tr> <tr><td>維持補修費</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>扶助費</td><td>△8百万円</td></tr> <tr><td>補助費</td><td>△7百万円</td></tr> <tr><td>公債費</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>繰出金</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>81百万円</td></tr> </table> <p>(参考～建設事業費576百万円増)</p> <p>・物件費や維持補修費は、施設の老朽化や各種労務費の上昇などにより増加傾向にある。</p> <p>・経常的な経費の節減については以前から実施しているところであり、細かな部分については引き続き創意工夫により徹底する</p> <p>○資産等の売却方法の研究検討</p> <p>・車両公売(ドーザ)にあたって町ホームページを活用した周知を実施した</p> <p>・インターネット公売については、公売実施回数自体が少ないため、今後もホームページで公売周知を行う</p>	人件費	123百万円	物件費	△53百万円	維持補修費	10百万円	扶助費	△8百万円	補助費	△7百万円	公債費	10百万円	繰出金	6百万円	合計	81百万円	<p>【総務G】</p> <p>○経常経費削減の徹底</p> <p>※一般会計 R2年度当初との対比</p> <p>(財政概要の経常的経費による比較)</p> <table border="1"> <tr><td>人件費</td><td>△8百万円</td></tr> <tr><td>物件費</td><td>42百万円</td></tr> <tr><td>維持補修費</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>扶助費</td><td>△7百万円</td></tr> <tr><td>補助費</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>公債費</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>繰出金</td><td>△2百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>64百万円</td></tr> </table> <p>(参考～建設事業費△267百万円)</p> <p>・物件費や維持補修費は、施設の老朽化や各種労務費の上昇などにより増加傾向にある。</p> <p>・経常的な経費の節減については以前から実施しているところであり、細かな部分については引き続き創意工夫により徹底する</p> <p>○資産等の売却方法の研究検討</p> <p>・資産公売は年間実施数が少なく、ネット公売にメリットがないため直ちに導入する予定はない。(差し押さえ品の公売などケースによっては導入する方針である)</p>	人件費	△8百万円	物件費	42百万円	維持補修費	16百万円	扶助費	△7百万円	補助費	2百万円	公債費	21百万円	繰出金	△2百万円	合計	64百万円
			人件費	△17百万円																																																																																																				
物件費	27百万円																																																																																																							
維持補修費	△4百万円																																																																																																							
扶助費	13百万円																																																																																																							
補助費	17百万円																																																																																																							
公債費	40百万円																																																																																																							
繰出金	5百万円																																																																																																							
合計	81百万円																																																																																																							
人件費	△4百万円																																																																																																							
物件費	3百万円																																																																																																							
維持補修費	32百万円																																																																																																							
扶助費	10百万円																																																																																																							
補助費	△5百万円																																																																																																							
公債費	4百万円																																																																																																							
繰出金	△5百万円																																																																																																							
合計	35百万円																																																																																																							
人件費	7百万円																																																																																																							
物件費	△1百万円																																																																																																							
維持補修費	4百万円																																																																																																							
扶助費	30百万円																																																																																																							
補助費	15百万円																																																																																																							
公債費	53百万円																																																																																																							
繰出金	4百万円																																																																																																							
合計	112百万円																																																																																																							
人件費	14百万円																																																																																																							
物件費	28百万円																																																																																																							
維持補修費	11百万円																																																																																																							
扶助費	△11百万円																																																																																																							
補助費	8百万円																																																																																																							
公債費	13百万円																																																																																																							
繰出金	△7百万円																																																																																																							
合計	56百万円																																																																																																							
人件費	123百万円																																																																																																							
物件費	△53百万円																																																																																																							
維持補修費	10百万円																																																																																																							
扶助費	△8百万円																																																																																																							
補助費	△7百万円																																																																																																							
公債費	10百万円																																																																																																							
繰出金	6百万円																																																																																																							
合計	81百万円																																																																																																							
人件費	△8百万円																																																																																																							
物件費	42百万円																																																																																																							
維持補修費	16百万円																																																																																																							
扶助費	△7百万円																																																																																																							
補助費	2百万円																																																																																																							
公債費	21百万円																																																																																																							
繰出金	△2百万円																																																																																																							
合計	64百万円																																																																																																							

第5次美深町行政改革推進計画・実績一覧

令和3年度

△検討 ○準備・試行 ◎実施

項目	推進項目	実施項目	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度推進項目
2 事務事業の充実と経費の節減合理化	(1)事務事業の整理と経費の節減・合理化	② 職員提案の推進	【企画G】 ○事務改善の推進及びアイデア部門の実施 ・公募期間2ヶ月 ・8/22～9/30 募集件数0件	【企画G】 ○事務改善の推進及びアイデア部門の実施 ・現状の公募方法を見直し、職員が広くアイデアを提案出来る仕組み(研修会方式など)を検討。	【企画G】 ○事務改善の推進及びアイデア部門の実施 ・公募期間2ヶ月 ・8/1～9/28 募集件数0件	【企画G】 ○事務改善の推進及びアイデア部門の実施 ・8/13～9/30、1/10～31 募集件数0件	【企画G】 ○事務改善の推進及びアイデア部門の実施 ・通年募集 募集件数0件	【企画G】 ○事務改善の推進及びアイデア部門の実施 ・通年募集 募集件数0件
		③ 遊休資産の処分 ア 使用見込みのない建物の取壊し イ 遊休施設の売却処分の推進	【総務G】 ○処分可能資産について解体、譲渡等の実施 ア 職員住宅、町有住宅、町民菜園内便所の解体処分を行った イ 町有地6筆、車両1台の売却処分を実施した 【売却金額計2,870,556円】	【総務G】 ○処分可能資産について解体、譲渡等の実施 ア 倉庫、車庫(老朽建物)の解体処分を実施 イ 町有地2筆の売却処分を実施した 【売却金額計2,141,636円】	【総務G】 ○処分可能資産について解体、譲渡等の実施 ア 老朽建物3棟の解体処分を行った イ 建物1棟、土地1筆の売却処分を実施 【売却金額計928,088円】	【総務G】 ○処分可能資産について解体、譲渡等の実施 ア 職員住宅、町有建物の解体処分を行った イ 町有地1筆売却処分を実施 【売却金額計46,549円】	【総務G】 ○処分可能資産について解体、譲渡等の実施 ア 町有住宅、職員住宅、町有建物の解体処分(7棟)を行った イ 町有地1筆売却処分を実施 【売却金額計44,801円】	【総務G】 ○処分可能資産について解体、譲渡等の実施 ア 町有住宅、職員住宅を解体処分(4棟8戸) イ 町有地売却実績はなし
	(2)公共工事の透明性の確保とコスト削減	① 入札制度の改善	【総務G】 ○入札制度等の改正に伴う研究 ・総合評価指名競争入札実績はなし。今後も対象工事がある場合は実施する ○入札・契約に係る公表 ・町ホームページにて入札実施予定、入札結果の公表を開始した。今後も町ホームページによる公表を継続する	【総務G】 ○入札制度等の改正に伴う研究 ・総合評価指名競争入札実績はなし。今後も対象工事がある場合は実施する ・中間前払い制度導入の検討を行った→H30導入 ○入札・契約に係る公表 ・町ホームページにて入札実施予定、入札結果の公表を開始した。今後も町ホームページによる公表を継続する	【総務G】 ○入札制度等の改正に伴う研究 ・総合評価指名競争入札実績はなし。対象工事がある場合は実施する ・中間前金払制度を導入(H30制度活用実績なし) ○入札・契約に係る公表 ・町ホームページにて入札実施予定、入札結果の公表を開始した。今後も町ホームページによる公表を継続する	【総務G】 ○入札制度等の改正に伴う研究 ・総合評価指名競争入札実績はなし。対象工事がある場合は実施する ・中間前金払制度を導入(R1制度活用実績なし) ○入札・契約に係る公表 ・町ホームページにて入札実施予定、入札結果の公表を実施しており、今後も継続する	【総務G】 ○入札制度等の改正に伴う研究 ・総合評価指名競争入札実績はなし。対象工事がある場合は実施する ・中間前金払制度を導入 ○入札・契約に係る公表 ・町ホームページにて入札実施予定、入札結果の公表を実施しており、今後も継続する	【総務G】 ○入札制度等の改正に伴う研究 ・総合評価指名競争入札実績はなし。対象工事(3億円以上)がある場合は実施する ・中間前金払制度を導入 ○入札・契約に係る公表 ・町ホームページにて入札実施予定、入札結果の公表。今後も継続する
		② 公共工事のコスト削減 ア リサイクル資材の有効利用	【建設林務G】 ○構造的に問題のない資材について再利用を図りコスト削減や環境に配慮した事業を推進した	【建設林務G】 ○構造的に問題のない資材について再利用を図りコスト削減や環境に配慮した事業を推進した	【建設林務G】 ○構造的に問題のない資材について再利用を図りコスト削減や環境に配慮した事業を推進した	【建設林務G】 ○構造的に問題のない資材について再利用を図りコスト削減や環境に配慮した事業を推進した	【建設林務G】 ○構造的に問題のない資材について再利用を図りコスト削減や環境に配慮した事業を推進した	【建設林務G】 ○構造的に問題のない資材について再利用を図りコスト削減や環境に配慮した事業を推進した

第5次美深町行政改革推進計画・実績一覧

令和3年度

△検討 ○準備・試行 ◎実施

項目	推進項目	実施項目	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績
2 事務事業の充実と経費の節減合理化	(3)行政評価の実施	① 行政評価・町民評価による施策のあり方の検討	<p>【企画G】</p> <p>○職員による事務事業評価の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第5次総合計画に基づく31施策、102主要施策、218事務事業の評価を実施。 <p>○町民委員会による施策評価実施と結果公表</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H28.8.31 行政評価町民委員会報告 <ul style="list-style-type: none"> ・A評価22施策、B評価9施策CD評価なし ・町HP及び広報誌(10月号)において結果公表 <p>【教育G】</p> <p>○教育委員会の自己点検・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育関係有識者に、教育委員会活動の自己点検・評価教育行政に対する意見を参考に報告書を作成し、町議会への報告とHPで結果の公表を行った 	<p>【企画G】</p> <p>○職員による事務事業評価の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第5次総合計画に基づく31施策、102主要施策、220事務事業の評価を実施。 <p>○町民委員会による施策評価実施と結果公表</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H29.9.1 行政評価町民委員会報告 <ul style="list-style-type: none"> ・A評価22施策、B評価9施策CD評価なし ・町HP及び広報誌(10月号)において結果公表 <p>【教育G】</p> <p>○教育委員会の自己点検・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育関係有識者に、教育委員会活動の自己点検・評価教育行政に対する意見を参考に報告書を作成し、町議会への報告とHPで結果の公表を行った 	<p>【企画G】</p> <p>○職員による事務事業評価の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第5次総合計画に基づく31施策、102主要施策、191事務事業の評価を実施。 <p>○町民委員会による施策評価実施と結果公表</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H30.8.31 行政評価町民委員会報告 <ul style="list-style-type: none"> ・A評価23施策、B評価8施策CD評価なし ・町HP及び広報誌(10月号)において結果公表 <p>【教育G】</p> <p>○教育委員会の自己点検・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育関係有識者に、教育委員会活動の自己点検・評価教育行政に対する意見を参考に報告書を作成し、町議会への報告とHPで結果の公表を行った 	<p>【企画G】</p> <p>○職員による事務事業評価の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第5次総合計画に基づく31施策、102主要施策、168事務事業の評価を実施。 <p>○町民委員会による施策評価実施と結果公表</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R1.8.31 行政評価町民委員会報告 <ul style="list-style-type: none"> ・A評価21施策、B評価10施策CD評価なし ・町HP及び広報誌(10月号)において結果公表 <p>【教育G】</p> <p>○教育委員会の自己点検・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育関係有識者に、教育委員会活動の自己点検・評価教育行政に対する意見を参考に報告書を作成し、町議会への報告とHPで結果の公表を行った 	<p>【企画G】</p> <p>○職員による事務事業評価の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第5次総合計画に基づく31施策、102主要施策、166事務事業の評価を実施。 <p>○町民委員会による施策評価実施と結果公表</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R2.8.31 行政評価町民委員会報告 <ul style="list-style-type: none"> ・A評価22施策、B評価10施策CD評価なし ・町HP及び広報誌(10月号)において結果公表 <p>【教育G】</p> <p>○教育委員会の自己点検・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育関係有識者に、教育委員会活動の自己点検・評価教育行政に対する意見を参考に報告書を作成し、町議会への報告とHPで結果の公表を行った 	<p>【企画G】</p> <p>○職員による事務事業評価の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第5次総合計画に基づく31施策、102主要施策、166事務事業の評価を実施。 <p>○町民委員会による施策評価実施と結果公表</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R3.8.31 行政評価町民委員会報告 <ul style="list-style-type: none"> ・A評価21施策、B評価10施策CD評価なし ・町HP及び広報誌(10月号)で結果を公表 <p>【教育G】</p> <p>○教育委員会の自己点検・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育関係有識者に、教育委員会活動の自己点検・評価教育行政に対する意見を参考に報告書を作成し、町議会への報告とHPで結果を公表
	(4)会計処理の透明性の確保	① 公会計制度改革の推進	<p>【総務G】</p> <p>○公会計制度改革の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財務書類の作成について、総務省改訂モデルから統一的な基準での作成に向けた準備を実施した <ul style="list-style-type: none"> ・公会計導入サポート業務委託の実施 ・固定資産台帳の整備、統一的な基準での作成に向けた開始貸借対照表の整備など平成28年度決算における財務書類の作成から、国の統一的な基準での財務書類作成を行う ・従前よりも他団体との比較が容易になることや、公表時における透明性の確保が図られる 	<p>【総務G】</p> <p>○公会計制度改革の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・22年度決算(H23年度作成)～27年度決算(H28年度作成)⇒総務省改訂モデルでの書類作成 <ul style="list-style-type: none"> ・28年度決算(H29年度作成)から国に新たに示された「統一的な基準」による財務書類の作成を実施 	<p>【総務G】</p> <p>○公会計制度改革の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度決算(平成29年度作成)から国の新たな基準による財務書類の整備を実施しており、平成29年度決算(平成30年度作成)においても同様の基準で作成した。 <ul style="list-style-type: none"> また、H29年度は一般会計のみの一般財務書類、特別会計を加えた全体財務書類の作成のみであったが、H30年度は企業会計や一部事務組合などを含めた連結財務書類の作成も実施した 	<p>【総務G】</p> <p>○公会計制度改革の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度決算(平成29年度作成)から国の新たな基準による財務書類の整備を実施しており、平成30年度決算(令和元年度作成)においても同様の基準で作成した。 <ul style="list-style-type: none"> また、H30年度同様、一般会計のみの一般財務書類、特別会計を加えた全体財務書類、更に企業会計や一部事務組合などを含めた連結財務書類についても作成した 	<p>【総務G】</p> <p>○公会計制度改革の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度決算(平成29年度作成)から国の統一的な基準による財務書類の整備を実施しており、令和元年度決算(令和2年度作成)においても引き続き同様の基準において作成した <ul style="list-style-type: none"> また、R元年度同様、一般会計のみの一般財務書類、特別会計を加えた全体財務書類、更に企業会計や一部事務組合などを含めた連結財務書類についても作成した 	<p>【総務G】</p> <p>○公会計制度改革の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度決算(平成29年度作成)から国の統一的な基準による財務書類の整備を実施しており、令和2年度決算(令和3年度作成)においても引き続き同様の基準において作成 <ul style="list-style-type: none"> また、一般会計のみの一般財務書類、特別会計を加えた全体財務書類、更に企業会計や一部事務組合などを含めた連結財務書類についても作成

第5次美深町行政改革推進計画・実績一覧

令和3年度

△検討 ○準備・試行 ◎実施

項目	推進項目	実施項目	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績
3 職員体制と行政機構の見直し	(1)事務の機構と体制の検証	① 組織機構の検証	【総務G】 ○行政機構の検証 ・チョウザメ事業の定着と振興のためチョウザメ産業振興室を設置	【総務G】 ○行政機構の検証 ・チョウザメ事業の定着と振興のため企画Gに振興係を新設	【総務G】 ○行政機構の検証	【総務G】 ○行政機構の検証	【総務G】 ○行政機構の検証 機構の見直しはなかった	【総務G】 ○行政機構の検証 機構の見直しなし
		② 民間活力の活用	【企画G】 ○ニューパブリック協議会による買い物支援、民間活力による新たな行政サービスの推進を検討(福祉・介護サービス等) ・ニューパブリック協議会 買い物宅配サービス ・利用登録者数 97名 延べ利用者数 821名 【保健福祉G】 ○高齢者等見守り体制の推進 地域住民や民生委員などによる日常的な見守りと合わせて、事業者との連携による見守り体制を構築地域見守り活動に関する協定の締結 3事業所 (セブンイレブン、道新、コープさっぽろ) 通報 1件 ○介護予防事業へのボランティアの育成・活用 ・ボランティアの育成 ふまねっとサポーターの育成研修の実施、介護予防ボランティア研修の実施 (社会福祉協議会主催のいきいきサロンでボランティアとして活動継続)	【企画G】 ○ニューパブリック協議会による買い物支援、民間活力による高齢者等見守り体制の推進(福祉・介護サービス等) ・ニューパブリック協議会 買い物宅配サービス ・利用登録者数 93名 延べ利用者数 824名 【保健福祉G】 ○高齢者等見守り体制の推進 地域住民や民生委員などによる日常的な見守りと合わせて、事業者との連携による見守り体制を構築。地域見守り活動に関する協定の締結 4事業所(新規 郵便局) (セブンイレブン、道新、コープさっぽろ、郵便局) 通報 0件 ○介護予防事業へのボランティアの育成・活用 ・ボランティアの育成 ふまねっとサポーターの育成研修を実施 8名受講 介護予防ボランティア研修の実施 延べ27名参加 (社会福祉協議会主催のいきいきサロンや自治会サロンボランティアとして活動継続)	【企画G】 ○ニューパブリック協議会による買い物支援、民間活力による高齢者等見守り体制の推進(福祉・介護サービス等) ○ニューパブリック協議会による買い物支援、民間活力による高齢者等見守り体制の推進(福祉・介護サービス等) ・利用登録者数 103名 延べ利用者数 762名 【保健福祉G】 ○高齢者等見守り体制の推進 地域住民や民生委員などによる日常的な見守りと合わせて、事業者との連携による見守り体制を構築。地域見守り活動に関する協定の締結 4事業所 (セブンイレブン、道新、コープさっぽろ、郵便局) 通報 0件 ○介護予防事業へのボランティアの育成・活用 ・ボランティアの育成 ふまねっとサポーターの育成研修を実施 8名受講 介護予防ボランティア研修の実施 延べ38名参加 (社会福祉協議会主催のいきいきサロンや自治会サロンボランティアとして活動継続)	【企画G】 ○ニューパブリック協議会による買い物支援、民間活力による高齢者等見守り体制の推進(福祉・介護サービス等) ○ニューパブリック協議会による買い物支援、民間活力による高齢者等見守り体制の推進(福祉・介護サービス等) ・利用登録者数 105名 延べ利用者数 854名 【保健福祉G】 ○高齢者等見守り体制の推進 地域住民や民生委員などによる日常的な見守りと合わせて、事業者との連携による見守り体制を構築。地域見守り活動に関する協定の締結 4事業所 (セブンイレブン、道新、コープさっぽろ、郵便局) 通報 0件 ○介護予防事業へのボランティアの育成・活用 ・ボランティアの育成 ふまねっと講演会を実施 13名受講 介護予防ボランティア研修の実施 延べ41名参加 (社会福祉協議会主催のいきいきサロンや自治会サロンボランティアとして活動継続)	【企画G】 ○ニューパブリック協議会による買い物支援、民間活力による高齢者等見守り体制の推進(福祉・介護サービス等) ・利用登録者数 119名 延べ利用者数 881名 【保健福祉G】 ○高齢者等見守り体制の推進 地域住民や民生委員などによる日常的な見守りと合わせて、事業者との連携による見守り体制を構築。地域見守り活動に関する協定の締結 4事業所 (セブンイレブン、道新、コープさっぽろ、郵便局) 通報 0件 ○介護予防事業へのボランティアの育成・活用 ・ボランティアの育成 ふまねっと講演会 ～コロナウイルス感染 拡大防止のため中止 介護予防ボランティア研修の実施 ～コロナウイルス感染拡大防止のため2回のうち1回のみ実施 延べ9名参加 (社会福祉協議会主催のいきいきサロンや自治会サロンボランティアとして活動継続)	【企画G】 ○ニューパブリック協議会による買い物支援サービスの推進。 ・利用登録者数 127名 延べ利用者数 1,025名 【保健福祉G】 ○高齢者等見守り体制の推進 地域住民や民生委員などによる日常的な見守りと合わせて、事業者との連携による見守り体制を構築。地域見守り活動に関する協定の締結 4事業所 (セブンイレブン、道新、コープさっぽろ、郵便局) 通報 0件 ○介護予防事業へのボランティアの育成・活用 ・ボランティアの育成 介護予防ボランティア養成研修はコロナウイルス感染拡大防止のため中止。 介護予防ボランティア研修は、コロナウイルス感染拡大防止のため2回のうち1回のみ実施 14名参加 (社会福祉協議会主催のいきいきサロン、自治会サロンとして活動継続)
		【建設林務G】 ○冬期除雪体制の見直し ・市街地路線の除排雪業務を直営から民間に委託(路線延長 40km) 委託先: 美深町道除排雪協同組合 委託料: 70,740千円	【建設林務G】 ○冬期除雪体制の見直し(実施済) ・市街地路線の除排雪業務を直営から民間に委託(路線延長 40km) 委託先: 美深町道除排雪協同組合 委託料: 64,810千円	【建設林務G】 ○冬期除雪体制の見直し(実施済) ・市街地路線の除排雪業務を直営から民間に委託(路線延長 40km) 委託先: 美深町道除排雪協同組合 委託料: 57,079千円	【建設林務G】 ○冬期除雪体制の見直し(実施済) ・市街地路線の除排雪業務を直営から民間に委託(路線延長 40km) 委託先: 美深町道除排雪協同組合 委託料: 82,478千円	【建設林務G】 ○冬期除雪体制の見直し(実施済) ・市街地路線の除排雪業務を直営から民間に委託(路線延長 40km) 委託先: 美深町道除排雪協同組合 委託料: 64,355千円		

第5次美深町行政改革推進計画・実績一覧

令和3年度

△検討 ○準備・試行 ◎実施

項目	推進項目	実施項目	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績
3 職員体制と行政機構の見直し	(2) 住民サービスの確立を図るための職員数の確保	① 効率的な行政組織の構築と住民サービスを確立しうる職員数の確保	【総務G】 ○住民サービスを確立しうる職員数の確保・育成 ・H27年度退職5人に対してH28採用は一般職3人 ・年齢構成に配慮しつつ将来に渡る業務量を見据えた職員数を検討しながら適正な職員数を確保した H28. 4. 1現在～ 107人 年度途中退職 1人 H29. 3. 31現在～106人 年度末退職 1人 H27予算対比(全会計H28-H27) 8,484千円増	【総務G】 ○住民サービスを確立しうる職員数の確保・育成 ・H28年度退職2人に対してH29採用は6人(一般職2、保健師1、土木1、消防2) ・年齢構成に配慮しつつ将来に渡る業務量を見据えた職員数を検討しながら適正な職員数を確保している H29. 4. 1現在～ 109人 (消防除く4人) H30. 3. 31現在～109人 年度末退職 4人 H28予算対比(全会計H29-H28) 332千円減	【総務G】 ○住民サービスを確立しうる職員数の確保・育成 ・H29年度退職4人に対してH30採用は一般職4人(内再任用1人) ・年齢構成に配慮しつつ将来に渡る業務量を見据えた職員数を検討しながら適正な職員数を確保している H30. 4. 1現在～ 109人 年度途中退職 1人 H31. 3. 31現在～108人 年度末退職 5人 H29予算対比(全会計H30-H29) 5,183千円増	【総務G】 ○住民サービスを確立しうる職員数の確保・育成 ・H30年度退職5人に対してR元年度採用は7人(一般職4人、保育士1人、消防2人)(再任用3人) ・年齢構成に配慮しつつ将来に渡る業務量を見据えた職員数を検討しながら適正な職員数を確保している R元. 4. 1現在～ 108人 R2. 3. 31現在～108人 年度末退職 4人 H30予算対比(全会計H31-H30) 17,806千円増	【総務G】 ○住民サービスを確立しうる職員数の確保・育成 ・R元年度退職4人に対してR2年度採用は9人(一般職6人、保育士3人)(再任用3人) ・年齢構成に配慮しつつ将来に渡る業務量を見据えた職員数を検討し適正な職員数を確保 R2. 4. 1現在～ 108人 年度途中採用 2人 年度途中退職 1人 R3. 3. 31現在～109人 年度末退職 4人 R元予算対比(全会計R2-R元) 10,738千円減	【総務G】 ○住民サービスを確立しうる職員数の確保・育成 ・R2年度退職4人に対してR3年度新採用は6人(一般職6人)、再任用3人 ・年齢構成に配慮しつつ将来に渡る業務量を見据えた職員数を検討し適正な職員数を確保 R3. 4. 1現在～ 111人 R4. 3. 31現在～111人 年度末退職 8人 R2予算対比(全会計R3-R2) 8,138千円減
			(3) 能力開発と人材の育成	① 人材の確保と育成	【総務G】 ○職員自主研究、自己研さん活動の推進 ・法制研究会の活動支援、各種研修会の情報提供を継続 ○職員研修の充実及び自主研修の推進 ア 専門的職員の計画的採用 ・町村会による採用試験の実施継続 ・北海道国保連に専門職員の斡旋依頼を実施 ・職業安定所に求人情報を掲載 イ 職員の自己研さん活動の推進 ・各種研修機会の情報提供を実施 ウ 職員研修の充実及び自主研修の推進 ・外部研修の実施(延44人派遣) ・職員自主研修事業の実施(7人派遣) ・まちづくり人材育成研修への参加(延5人派遣) エ 職員研修報告会開催(6人) ○国、北海道及び他の自治体との人事交流の検討 オ 北海道との人事交流 ・北海道との職員交流により職員1人派遣を受ける	【総務G】 ○職員自主研究、自己研さん活動の推進 ・各種研修会の情報提供を継続 ○職員研修の充実及び自主研修の推進 ア 専門的職員の計画的採用 ・町村会による採用試験の実施継続 ・職業安定所に求人情報を掲載 イ 職員の自己研さん活動の推進 ・各種研修機会の情報提供を実施 ウ 職員研修の充実及び自主研修の推進 ・外部研修の実施(延53人派遣) ・職員自主研修事業の実施(5人派遣) ・まちづくり人材育成研修への参加(延4人派遣) エ 職員研修報告会開催(4人) ○国、北海道及び他の自治体との人事交流の検討 オ 北海道との人事交流 ・H28年度に北海道との人事交流を終了。以降計画なし	【総務G】 ○職員自主研究、自己研さん活動の推進 ・法制研究会の活動支援の継続 ・各種研修会の情報提供の継続 ○職員研修の充実及び自主研修の推進 ア 専門的職員の計画的採用 ・町村会による採用試験の実施継続 ・職業安定所に求人情報を掲載 イ 職員の自己研さん活動の推進 ・各種研修機会の情報提供を実施 ウ 職員研修の充実及び自主研修の推進 ・外部研修の実施(延53人派遣) ・職員自主研修事業の実施(9人派遣) ・まちづくり人材育成研修への参加(延6人派遣) エ 職員研修報告会開催(8人) ○国、北海道及び他の自治体との人事交流の検討 オ 北海道との人事交流 ・H28年度に北海道との人事交流を終了。以降計画なし	【総務G】 ○職員自主研究、自己研さん活動の推進 ・各種研修会の情報提供の継続 ○職員研修の充実及び自主研修の推進 ア 専門的職員の計画的採用 ・町村会による採用試験の実施継続 ・職業安定所に求人情報を掲載 イ 職員の自己研さん活動の推進 ・各種研修機会の情報提供を実施 ウ 職員研修の充実及び自主研修の推進 ・外部研修の実施(延42人派遣) ・職員自主研修事業の実施(7人派遣) ・まちづくり人材育成研修への参加(延3人派遣) エ 職員研修報告会開催(6人) ○国、北海道及び他の自治体との人事交流の検討 オ 北海道との人事交流 ・H28年度に北海道との人事交流を終了。以降計画なし
	② 人事評価制度に基づく能力開発	【総務G】 ○人事評価制度の実施 ・人事評価制度研修に職員を派遣し、制度設計について研究			【総務G】 ○人事評価制度の実施 ・制度設計について検討し、30年度導入に向けて作業中	【総務G】 ○人事評価制度の導入	【総務G】 ○人事評価制度の導入 ・職員全体研修を2回実施 2年度実施に向けて研修	【総務G】 ○人事評価制度の実施 人事評価制度に基づく業績目標設定と能力評価、適切な面談により、人材育成を図る

第5次美深町行政改革推進計画・実績一覧

令和3年度

△検討 ○準備・試行 ◎実施

項目	推進項目	実施項目	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績
3 職員体制と行政機構の見直し	(4) 行政委員会、付属機関等の検証	① 行政委員会委員報酬及び定数の検証	【企画G】 ○行政委員等の報酬を検証する ・継続課題ではあるが未実施であった	【企画G】 ○行政委員等の報酬を検証する ・継続課題ではあるが具体的な案件が無かった	【企画G】 ○継続して行政委員等の報酬を検証する ・継続課題ではあるが具体的な案件が無かった	【企画G】 ○継続して行政委員等の報酬を検証する ・継続課題ではあるが具体的な案件が無かった	【企画G】 ○継続して行政委員等の報酬を検証する ・継続課題ではあるが具体的な案件が無かった	【企画G】 ○継続して行政委員等の報酬を検証する ・継続課題ではあるが具体的な案件が無かった
		② 付属機関・協議会の統合等検証	【企画G】 ○統合検証は実施済みであるが行政評価結果等に基づき必要に応じ検証を行う ・継続課題ではあるが具体的な案件が無かった	【企画G】 ○統合検証は実施済みであるが行政評価結果等に基づき必要に応じ検証を行う ・継続課題ではあるが具体的な案件が無かった	【企画G】 ○統合検証は実施済みであるが行政評価結果等に基づき必要に応じ検証を行う ・継続課題ではあるが具体的な案件が無かった	【企画G】 ○統合検証は実施済みであるが行政評価結果等に基づき必要に応じ検証を行う ・継続課題ではあるが具体的な案件が無かった	【企画G】 ○統合検証は実施済みであるが行政評価結果等に基づき必要に応じ検証を行う ・継続課題ではあるが具体的な案件が無かった	【企画G】 ○統合検証は実施済みであるが行政評価結果等に基づき必要に応じ検証を行う ・継続課題ではあるが具体的な案件が無かった
4 財政負担の抑制と住民負担の見直し	(1) 自主財源の確保	① 町税収納率の向上 ア 町税等滞納整理対策本部の機能強化 イ 納付環境の整備	【税務G】 ア 町税等滞納整理対策本部の機能強化 ・対策本部会議1回開催 ・町広報、防災情報端末、電話、文書等による納期限内納付、未納催告等の周知徹底を図った ・上川広域滞納整理機構への引継ぎによる滞納処分等の強化を図った イ 納付環境の整備 ・口座振替の推進（納税者へのPR）	【税務G】 ア 町税等滞納整理対策本部の機能強化 ・対策本部会議1回開催 ・町広報、防災情報端末、電話、文書等による納期限内納付、未納催告等の周知徹底を図った ・上川広域滞納整理機構への引継ぎによる滞納処分等の強化を図った イ 納付環境の整備 ・口座振替の推進（納税者へのPR）	【税務G】 ア 町税等滞納整理対策本部の機能強化 ・町税等滞納整理対策本部会議の開催、情報共有化、収納対策・滞納処分の強化を図った ・町広報・ホームページ・防災情報端末・電話・文書等による納期限内納付、未納催告等の周知徹底を図った ・上川広域滞納整理機構への引継ぎによる滞納処分等の強化を図った イ 納付環境の整備 ・口座振替の推進（納税者へのPR）を図った	【税務G】 ア 町税等滞納整理対策本部の機能強化 ・町税等滞納整理対策本部会議の開催、情報共有化、収納対策・滞納処分の強化を図った ・町広報、防災情報端末、電話、文書等による納期限内納付、未納催告等の周知徹底を図った ・上川広域滞納整理機構への引継ぎによる滞納処分等の強化を図った イ 納付環境の整備 ・口座振替の推進（納税者へのPR）を図った	【税務G】 ア 町税等滞納整理対策本部の機能強化 ・町税等滞納整理対策本部会議の開催、情報共有化、収納対策・滞納処分の強化を図った ・町広報、防災情報端末、電話、文書等による納期限内納付、未納催告等の周知徹底を図った ・上川広域滞納整理機構への引継ぎによる滞納処分等の強化を図った イ 納付環境の整備 ・口座振替の推進（納税者へのPR）を図った	【税務G】 ア 町税等滞納整理対策本部の機能強化 ・町税等滞納整理対策本部会議の開催、情報共有化、収納対策・滞納処分の強化を図った ・町広報、ホームページ、防災情報端末、電話、文書等による納期限内納付、未納催告等の周知徹底を図った ・上川広域滞納整理機構への引継ぎによる滞納処分等の強化を図った イ 納付環境の整備 ・口座振替の推進（金融機関と連携した納税者へのPR）
		② ふるさと納税制度の推進	【総務G】 ○ふるさと納税制度のPR推進活動 ・H28.10月からポータルサイトを活用した 寄付件数1,570件 （前年比2,707%増） 寄付金額31,375,029円 （同1,073%増）	【総務G】 ○ふるさと納税制度のPR推進活動 ・H28.10月からポータルサイトを活用した 寄付件数2,981件 （前年比190%増） 寄付金額60,233,000円 （同192%増）	【総務G】 ○ふるさと納税制度のPR推進活動 ・H28.10月からポータルサイトを活用した 寄付件数3,246件 （前年比8%増） 寄付金額60,548,730円 （同0.5%増）	【企画G】 ○ふるさと納税制度のPR推進活動 ・H28.10月からポータルサイトを活用した 寄付件数10,675件 （前年比328%増） 寄付金額155,853,778円 （同257%増）	【企画G】 ○ふるさと納税制度のPR推進活動 ・H28.10月からポータルサイトを活用した 寄付件数5,909件 （前年比△45%） 寄付金額114,260,790円 （前年比△27%）	【企画G】 ○ふるさと納税制度のPR推進活動 ・H28.10月からポータルサイトを活用した 寄付件数4,598件 （前年比△22%） 寄付金額90,154,000円 （前年比△21%）
(2) 住民負担の見直し	① 行政評価結果に基づく各種給付事業と補助金の見直し	○平成31年度消費税10%改正に向けた課題検証	○平成31年度消費税10%改正に向けた課題検証	○平成31年度消費税10%改正に向けた課題検証	○各種給付・補助金制度について効果・課題を検証	○各種給付・補助金制度について効果・課題を検証	○各種給付・補助金制度について効果・課題を検証	
		② 水道料金、下水道料金の見直し	○平成31年度消費税10%改正に向けた課題検証	○平成31年度消費税10%改正に向けた課題検証	○平成31年度消費税10%改正に向けた課題検証	○消費税改定に伴い、令和元年10月1日から料金・使用料を改定	・上下水道事業経営審議会において将来推計を基にした今後の料金収入の情報を提供 ・北部簡易水道事業及び下水道事業の公会計移行について、第6次総合計画実施計画にスケジュール化した	・上下水道事業経営審議会において将来推計を基にした今後の料金収入の情報を提供し、適正な料金を検討 ・北部簡易水道事業及び下水道事業の公会計適用に向けた移行スケジュールの検討
		③ 各種手数料の見直し	○平成31年度消費税10%改正に向けた課題検証	○平成31年度消費税10%改正に向けた課題検証	○平成31年度消費税10%改正に向けた課題検証	○消費税改定に伴い、令和2年4月1日から使用料・手数料を改定	○各種手数料の課題を検証	○各種手数料の課題を検証

第5次美深町行政改革推進計画・実績一覧

令和3年度

△検討 ○準備・試行 ◎実施

項目	推進項目	実施項目	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績
5	(1) 公共施設のあり方検証	① 公共施設のあり方検証	<p>【総務G】</p> <p>○将来的な公共施設（仁宇布小中学校、特別養護老人ホーム、役場など）の老朽化による改修、耐震化強度の課題検証</p> <p>・全公共施設についてH28.5月に公共施設等総合管理計画を（計画期間H28～67の40年間）し基本方針を整理した</p>	<p>【総務G】</p> <p>○将来的な公共施設（仁宇布小中学校、特別養護老人ホーム、役場など）の老朽化による改修、耐震化強度の課題検証</p> <p>・全公共施設について、H28.5月に公共施設等総合管理計画を策定済（計画期間H28～67の40年間）</p> <p>○公共施設等総合管理計画に基づく施設毎の個別計画を検討。</p> <p>・役場及び職員住宅、町有住宅の移転等の方向性の検討に着手したが、施設毎の個別計画策定には至っていない</p> <p>【教育G】</p> <p>○仁宇布小中学校の改築改修について、「仁宇布小中学校あり方に関する懇談会」で出された意見、課題を教育委員会で整理を行い、その内容について、町議会「山村留学調査特別委員会」で課題検証が行われた</p>	<p>【総務G】</p> <p>○将来的な公共施設（仁宇布小中学校、特別養護老人ホーム、役場など）の老朽化による改修、耐震化強度の課題検証</p> <p>・全公共施設についてH28.5月に公共施設等総合管理計画を策定済み（計画期間H28～67の40年間）</p> <p>○公共施設等総合管理計画に基づく施設毎の個別計画を検討。</p> <p>・役場及び職員住宅、町有住宅の移転等の方向性の検討に着手したが、施設毎の個別計画策定には至っていない</p> <p>【教育G】</p> <p>○「仁宇布小中学校の在り方に関する懇談会」、町議会「山村留学に関する調査特別委員会」の意見を踏まえ校舎耐力調査及び基本設計実施</p>	<p>【総務G】</p> <p>○将来的な公共施設（仁宇布小中学校、特別養護老人ホーム、役場など）の老朽化による改修、耐震化強度の課題検証</p> <p>・全公共施設について、H28.5月に公共施設等総合管理計画を策定済（計画期間H28～67の40年間）</p> <p>○公共施設等総合管理計画に基づく施設毎の個別計画の策定検討</p> <p>・職員住宅（独身者）の新築工事に着手したが、施設毎の個別計画策定には至っていない</p> <p>【教育G】</p> <p>○「仁宇布小中学校の在り方に関する懇談会」、町議会「山村留学に関する調査特別委員会」の意見を踏まえ仁宇布小中学校校舎建替えに係る実施設計を行った</p>	<p>【総務G】</p> <p>○公共施設等総合管理計画に基づく施設毎の個別計画の策定検討</p> <p>・「個別施設計画」の策定を完了した。</p> <p>【教育G】</p> <p>○仁宇布小中学校校舎建替え工事の実施（校舎の耐震化完了）</p> <p>・校舎 木造平屋建 建築面積819.81㎡ 延床面積803.25㎡</p> <p>・渡り廊下 鉄筋コンクリート造平屋建 建築面積49.38㎡ 延床面積49.38㎡</p>	<p>【総務G】</p> <p>○公共施設等総合管理計画に基づく施設毎の個別施設計画策定済</p>
6	(1) 広域行政・共同実施の推進	① 広域行政の推進	<p>【企画G】</p> <p>○定住自立圏共生ビジョンに基づく各種事業を連携して推進する</p> <p>・北・北海道中央圏域定住自立圏共生ビジョン懇談会へ委員派遣（1名）</p> <p>・平成29年3月定住自立圏共生ビジョン策定（H29-H33）</p> <p>医療 ・ 救急医療の維持・確保 ・ 圏域医療体制の充実</p> <p>福祉 ・ 審査会業務の連携 ・ 福祉体制の充実</p> <p>教育 ・ 図書館相互利用の推進 ・ 生涯学習の充実</p> <p>産業振興 ・ 地域資源を活用した観光と地場産業の振興</p> <p>・ 鳥獣被害防止対策の推進</p> <p>その他 ・ 低炭素社会の実現に向けた取組の推進 ・ 廃棄物処理施設の広域利用の推進</p> <p>・ 水道水検査業務の連携</p> <p>・ 消費生活相談事業の連携</p>	<p>【企画G】</p> <p>○定住自立圏共生ビジョンに基づく各種事業を連携して推進する</p> <p>・北・北海道中央圏域定住自立圏共生ビジョン懇談会へ委員派遣（1名）</p> <p>・平成29年3月定住自立圏共生ビジョン策定（H29-H33）</p> <p>医療 ・ 救急医療の維持・確保 ・ 圏域医療体制の充実</p> <p>福祉 ・ 審査会業務の連携 ・ 福祉体制の充実</p> <p>教育 ・ 図書館相互利用の推進 ・ 生涯学習の充実</p> <p>産業振興 ・ 地域資源を活用した観光と地場産業の振興</p> <p>・ 鳥獣被害防止対策の推進</p> <p>その他 ・ 低炭素社会の実現に向けた取組の推進 ・ 廃棄物処理施設の広域利用の推進</p> <p>・ 水道水検査業務の連携</p> <p>・ 消費生活相談事業の連携</p>	<p>【企画G】</p> <p>○定住自立圏共生ビジョンに基づく各種事業を連携して推進する</p> <p>・北・北海道中央圏域定住自立圏共生ビジョン懇談会へ委員派遣（1名）</p> <p>・平成29年3月定住自立圏共生ビジョン策定（H29-H33）</p> <p>医療 ・ 救急医療の維持・確保 ・ 圏域医療体制の充実</p> <p>福祉 ・ 審査会業務の連携 ・ 福祉体制の充実</p> <p>教育 ・ 図書館相互利用の推進 ・ 生涯学習の充実</p> <p>産業振興 ・ 地域資源を活用した観光と地場産業の振興</p> <p>・ 鳥獣被害防止対策の推進</p> <p>その他 ・ 低炭素社会の実現に向けた取組の推進 ・ 廃棄物処理施設の広域利用の推進</p> <p>・ 水道水検査業務の連携</p> <p>・ 消費生活相談事業の連携</p>	<p>【企画G】</p> <p>○定住自立圏共生ビジョンに基づく各種事業を連携して推進する</p> <p>・北・北海道中央圏域定住自立圏共生ビジョン懇談会へ委員派遣（1名）</p> <p>・平成29年3月定住自立圏共生ビジョン策定（H29-H33）</p> <p>医療 ・ 救急医療の維持・確保 ・ 圏域医療体制の充実</p> <p>福祉 ・ 審査会業務の連携 ・ 福祉体制の充実</p> <p>教育 ・ 生涯学習の充実</p> <p>産業振興 ・ 地域資源を活用した観光と地場産業の振興 ・ スポーツによるまちづくりの推進 ・ 鳥獣被害防止対策の推進</p> <p>その他 ・ 低炭素社会の実現に向けた取組の推進 ・ 廃棄物処理施設の広域利用の推進</p> <p>・ 水道水検査業務の連携</p> <p>・ 消費生活相談事業の連携</p>	<p>【企画G】</p> <p>○定住自立圏共生ビジョンに基づく各種事業を連携して推進する</p> <p>・北・北海道中央圏域定住自立圏共生ビジョン懇談会へ委員派遣（1名）</p> <p>・平成29年3月定住自立圏共生ビジョン策定（H29-H33）</p> <p>医療 ・ 救急医療の維持・確保 ・ 圏域医療体制の充実</p> <p>福祉 ・ 審査会業務の連携 ・ 福祉体制の充実</p> <p>教育 ・ 生涯学習の充実</p> <p>産業振興 ・ 地域資源を活用した観光と地場産業の振興 ・ スポーツによるまちづくりの推進 ・ 鳥獣被害防止対策の推進 ・ 通年雇用の促進</p> <p>その他 ・ 低炭素社会の実現に向けた取組の推進 ・ 廃棄物処理施設の広域利用の推進</p> <p>・ 水道水検査業務の連携</p> <p>・ 消費生活相談事業の連携</p>	<p>【企画G】</p> <p>○定住自立圏共生ビジョンに基づく各種連携事業を推進する</p> <p>・北・北海道中央圏域定住自立圏共生ビジョン懇談会へ委員派遣（1名）</p> <p>・平成29年3月定住自立圏共生ビジョン策定（H29-H33）</p> <p>医療 ・ 救急医療の維持・確保 ・ 圏域医療体制の充実</p> <p>福祉 ・ 審査会業務の連携 ・ 福祉体制の充実 ・ 権利擁護支援の推進</p> <p>教育 ・ 生涯学習機会の充実</p> <p>産業振興 ・ 地域資源を活用した観光と地場産業の振興 ・ スポーツによるまちづくりの推進 ・ 鳥獣被害防止対策の推進 ・ 通年雇用の促進</p> <p>その他 ・ 低炭素社会の実現に向けた取組の推進 ・ 廃棄物処理施設の広域利用の推進</p> <p>・ 水道水検査業務の連携</p> <p>・ 消費生活相談事業の連携</p>